

議案第21号

令和8年度 印南町農業集落排水事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度印南町農業集落排水事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数 340戸

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業費用中、公営企業会計制度支援業務等の財源に充てるため、企業債2,400千円を借り入れる。

収 入

第1款 下水道事業収益	71,907千円
第1項 営業収益	19,003千円
第2項 営業外収益	52,902千円
第3項 特別利益	2千円

支 出

第2款 事業費	75,996千円
第1項 営業費用	65,250千円
第2項 営業外費用	10,695千円
第3項 特別損失	51千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額13,238千円は、引継ぎ現金等及び消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,238千円で補てんするものとする。)

収 入

第3款 資本的収入	77,907千円
第1項 企業債	42,000千円
第2項 他会計補助金	15,388千円
第3項 補助金	20,518千円
第4項 固定資産売却代金	1千円

支 出

第4款 資本的支出	91,145千円
第1項 建設改良費	41,036千円
第2項 固定資産購入費	3,000千円
第3項 企業債償還金	47,109千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
辺地対策事業債	10,200	証書借入	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借換えすることができる。

下水道事業債 (機能強化工事)	10,300	〃	〃	〃
下水道事業債 (資本費平準化)	18,500	〃	〃	〃
下水道事業債 (固定資産購入)	3,000	〃	〃	〃
下水道事業債 (公営企業適用 支援事業)	2,400	〃	〃	〃

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

50千円

(他会計からの補助金)

第9条 農業集落排水事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける額は、5  
2,004千円である。

令和8年3月10日提出

印南町長 日裏 勝己

令和 8 年度 印南町農業集落排水事業会計予算附属明細書

1. 令和 8 年度 印南町農業集落排水事業会計予算実施計画
2. 令和 8 年度 印南町農業集落排水事業予定キャッシュ・フロー計算書
3. 給与費明細書
4. 令和 8 年度 印南町農業集落排水事業予定貸借対照表
5. 令和 7 年度 印南町農業集落排水事業予定貸借対照表
6. 令和 7 年度 印南町農業集落排水事業予定損益計算書
7. 工事請負費明細書

1. 令和8年度 印南町農業集落排水事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 : 千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
1. 下水道事業収益				71,907	
	1. 営業収益			19,003	
		1. 下水道使用料		19,003	
			農業集落排水施設使用料	19,003	
	2. 営業外収益			52,902	
		1. 受取利息及び配当金		1	
			預 金 利 息	1	
		2. 他会計補助金		36,616	
			他 会 計 補 助 金	36,616	一般会計補助金
		3. 長期前受金戻入		16,284	
			長 期 前 受 金 戻 入	16,284	国庫補助金 10,705 県補助金 631 工事負担金 818 市町村費 4,130
		4. 雑収益		1	
			そ の 他 雑 収 益	1	
	3. 特別利益			2	
		1. その他特別収益		1	
			そ の 他 特 別 収 益	1	
		2. 過年度損益修正益		1	
			過 年 度 損 益 修 正 益	1	

支出

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備考
2. 事業費	1. 営業費用	1. 処理場費		75,996	
				65,250	
				32,167	
			手 当 等	50	超過勤務手当 50
			光 熱 水 費	8,400	
			通 信 運 搬 費	190	電話料 120 郵送料 70
			委 託 料	14,121	山口地区管理委託料 4,702 古井地区管理委託料 4,755 共栄地区管理委託料 3,183 個別排水処理浄化槽管理委託料 1,481
			手 数 料	7,296	電気保安管理手数料 341 汚泥貯留槽清掃費 6,237 浄化槽水質検査料 170 遠隔監視システム利用料 548
			賃 借 料	110	緊急通報ケーブル共架料 110
			修 繕 費	2,000	修繕費 2,000
				3,395	
			2. 総係費		
			旅 費	66	普通旅費 36 通行料 25 駐車場代 5
			備 消 耗 品 費	100	消耗品費
			燃 料 費	200	公用車燃料費
			委 託 料	2,464	公営企業会計制度支援業務 1,320 会計システム保守料 1,144
			手 数 料	102	口座振替手数料 100 残高証明書発行手数料 2
			賃 借 料	241	公用車リース料 241
			負 担 金	50	下水道協会和歌山県支部負担金 20 地域資源循環技術センター会費 20 土地改良連合会費負担金 10
			保 険 料	15	公用車損害保険料 15
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	157	
			5. 減価償却費		
				29,688	
			有形固定資産減価償却費	29,688	建物・構築物・機械・装置等
			2. 営業外費用		
				10,695	
			1. 支払利息及び企業債取扱諸費		
				5,145	
			企 業 債 利 息	5,045	企業債償還利息
			一 時 借 入 金 利 息	100	
			2. 雑支出		
				4,050	
			そ の 他 雑 支 出	4,050	
			3. 消費税及び地方消費税		
				1,500	
			消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,500	
			3. 特別損失		
	51				
1. 固定資産売却損					
	1				
有 形 固 定 資 産 売 却 損	1				
2. 過年度損益修正損					
	50				
過 年 度 損 益 修 正 損	50	過年度下水道使用料還付金			

資本の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
3. 資本の収入				77,907	
	1. 企業債			42,000	
		1. 建設改良等企業債	建設改良等企業債	42,000	辺地対策事業債（機能強化） 10,200 下水道事業債（機能強化） 10,300 下水道事業債（資本費平準化） 18,500 下水道事業債（固定資産購入） 3,000
	2. 他会計補助金			15,388	
		1. 他会計補助金		15,388	
			他会計補助金	15,388	一般会計補助金 15,388
	3. 補助金			20,518	
		1. 国庫補助金		20,518	
			国庫補助金	20,518	農山漁村地域整備交付金 20,518
	4. 固定資産売却代金			1	
		1. 固定資産売却代金		1	
			有形固定資産売却代金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
4. 資本の支出				91,145	
	1. 建設改良費			41,036	
		1. 処理場建設改良費		41,036	
			工事請負費	41,036	宮ノ前・古屋地区農業集落排水処理施設機能強化工事請負費 41,036
	2. 固定資産購入費			3,000	
		1. 有形固定資産購入費		3,000	
			その他有形固定資産購入費	3,000	
	3. 企業債償還金			47,109	
		1. 建設改良等企業債償還金		47,109	
			建設改良等企業債償還金	47,109	企業債償還元金

## 2. 令和8年度 印南町農業集落排水事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から 令和9年3月31日まで)

(単位：円)

### I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△1,900,700
減価償却費	29,688,000
固定資産除却費	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	1,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	339
長期前受金戻入額	△16,284,000
受取利息及び配当金	△1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	5,145,000
未収金の増減額 (△は増加)	△518,800
未払金の増減額 (△は減少)	1,044,000
小 計	17,173,839
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△5,145,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,029,839

### II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△40,034,000
有形固定資産の売却による収入	1,000
無形固定資産の取得による支出	0
国庫等補助金による収入	13,322,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	15,388,000
負担金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,323,000

### III 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	
一時借入金の返済による支出	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	44,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△47,109,000
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,709,000
資金に係る換算差額	
資金増減額	△2,002,161
資金期首残高	112,205,836
資金期末残高	110,203,675

### 3. 給与費明細書

#### (1) 総括

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	0	0	0	50	50	0	50	
前年度	0	0	0	50	50	0	50	
比 較	0	0	0	0	0	0	0	

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区 分	期末勤勉手当	扶養手当	通勤手当	時間外 勤務手当	住居手当	管理職手当	管理職 特別手当	計
	本年度	0	0	0	50	0	0	0	50
	前年度	0	0	0	50	0	0	0	50
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0

#### (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明
給 料	0	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	0	
		その他の増減分	0	
職員手当	0	制度改正に伴う増減分	0	
		その他の増減分	0	

#### (3) 給料及び職員手当の状況

##### ア. 職員一人当たり給与

区 分		事務・技術職（企業職）
令和8年 2 月 1 日現在	平均給料月額（円）	0
	平均給与月額（円）	50,000
	平均年齢（歳）	0.0
令和7年 2 月 1 日現在	平均給料月額（円）	0
	平均給与月額（円）	50,000
	平均年齢（歳）	0.0

##### イ. 初任給

区 分	企 業 職	国の制度
	事務・技術職（円）	一般職（円）
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

ウ. 級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年 2月1日現在	7級			令和7年 2月1日現在	7級		
	6級				6級		
	5級				5級		
	4級				4級		
	3級				3級		
	2級				2級		
	1級				1級		
	計				計		

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職	主事	主査	係長・主任	課長補佐	副課長・主幹	課長	参事

エ. 昇給

本年度	区 分		企 業 職	前年度	区 分		企 業 職
	職 員 数	(A) (人)			職 員 数	(A) (人)	
本年度	昇給に係る職員数		(B) (人)	前年度	昇給に係る職員数		(B) (人)
	号級数別内訳	3号給	(人)		号級数別内訳	3号給	(人)
		4号給	(人)			4号給	(人)
		5号給	(人)			5号給	(人)
		6号給	(人)			6号給	(人)
比 較		(B) / (A) (%)	比 較		(B) / (A) (%)		

オ. 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
国 の 制 度	2.250	2.250	4.50	有	

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の加 算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	—	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	—	

キ. 地域手当 な し

ク. 特殊勤務手当 な し

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

4. 令和8年度 印南町農業集落排水事業予定貸借対照表  
(令和9年3月31日まで)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地	地		44,904,754	
ロ 建物	物	81,340,279		
建物減価償却累計額		<u>△ 7,508,394</u>	73,831,885	
ハ 構築物	物	594,191,955		
構築物減価償却累計額		<u>△ 59,090,200</u>	535,101,755	
ニ 機械及び装置		218,945,720		
機械及び装置減価償却累計額		<u>△ 43,020,529</u>	175,925,191	
ホ 工具、器具及び備品				
工具、器具及び備品減価償却累計額			0	
ヘ 建設仮勘定			0	
有形固定資産合計			<u>829,763,585</u>	
固定資産合計				<u>829,763,585</u>
2 流動資産				
(1) 現金預金			110,203,675	
(2) 未収金		24,984,300		
貸倒引当金		<u>△ 1,863,090</u>	23,121,210	
流動資産合計				<u>133,324,885</u>
資産合計				<u><u>963,088,470</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等費等の財源にあてる  
た め の 企 業 債  
ロ そ の 他 の 企 業 債  
固 定 負 債 合 計

386,157,416

0

386,157,416

386,157,416

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等費等の財源にあてる  
た め の 企 業 債  
ロ そ の 他 の 企 業 債

48,424,647

0

48,424,647

(2) 未払金  
流 動 負 債 合 計

8,763,000

57,187,647

5 繰延収益

長 期 前 受 金

544,649,368

長期前受金収益化累計額

△ 60,462,240

繰 延 収 益 合 計

484,187,128

負 債 合 計

927,532,191

資本の部

6 資本金

24,911,543

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金

22,452,377

資 本 剰 余 金 合 計

22,452,377

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金

11,807,641

利 益 剰 余 金 合 計

△ 11,807,641

剰 余 金 合 計

10,644,736

資 本 合 計

35,556,279

負 債 資 本 合 計

963,088,470

5. 令和7年度 印南町農業集落排水事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日まで)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		44,904,754	
	ロ 建 物	81,340,279		
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,202,394</u>	76,137,885	
	ハ 構 築 物	594,191,955		
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 40,707,200</u>	553,484,755	
	ニ 機 械 及 び 装 置	147,513,720		
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 34,021,529</u>	113,492,191	
	ホ 工 具 、 器 具 及 び 備 品			
	工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額		0	
	ヘ 建 設 仮 勘 定		31,400,000	
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>819,419,585</u>	
	固 定 資 産 合 計			819,419,585
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		112,205,836	
(2)	未 収 金	17,269,500		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,862,751</u>	15,406,749	
	流 動 資 産 合 計		<u>127,612,585</u>	
	資 産 合 計			<u><u>947,032,170</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等費等の財源にあてられた  
 ための企業債  
 ロ その他の企業債  
 固定負債合計

390,182,063

0

390,182,063

390,182,063

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等費等の財源にあてられた  
 ための企業債  
 ロ その他の企業債

47,109,000

0

47,109,000

(2) 未払金

流動負債合計

7,719,000

54,828,000

5 繰延収益

長期前受金

508,743,368

長期前受金収益化累計額

△ 44,178,240

繰延収益合計

464,565,128

負債合計

909,575,191

資本の部

6 資本金

24,911,543

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金

22,452,377

資本剰余金合計

22,452,377

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金

9,906,941

利益剰余金合計

△ 9,906,941

剰余金合計

12,545,436

資本合計

37,456,979

負債資本合計

947,032,170

## 6. 令和7年度 印南町農業集落排水事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	17,860,000	17,860,000	
2 営業費用			
(1) 処理場費	26,531,000		
(2) 総係費	2,755,000		
(3) 減価償却費	37,533,000	66,819,000	
営業損失			48,959,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	0		
(2) 他会計補助金	31,689,000		
(3) 長期前受金戻入	20,680,000		
(4) 雑収益	318,500	52,687,500	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	4,600,000		
(2) 雑支出	3,859,000	8,459,000	44,228,500
経常損失			4,730,500
5 特別利益			
(1) その他特別利益	0		
(2) 過年度損益修正益	0	0	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) その他特別損失	0		
(3) 過年度損益修正損	0	0	0
当年度純損失			4,730,500
前年度繰越欠損金			5,176,441
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			9,906,941

## 7. 工事請負費明細書

### (1) 電気・機器設備工事

(単位 : 千円)

工 事 名 等		位 置	工 種	内 容	工 事 費
1	宮ノ前・古屋地区農業集落排水 処理施設機能強化工事	宮ノ前 ・古屋	電気・ 機器設備	脱臭装置・動力制御盤・給水タ ンク水位計等 一式	41,036
合 計					41,036

## 注 記

### I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・該当事項なし

#### 2 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

建物 50年

構築物 40年

機械及び装置 10～20年

工具、器具及び備品 5年～15年

##### (2) 無形固定資産

- ・該当事項なし

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

- ・該当事項なし

##### (2) 賞与引当金

- ・該当事項なし

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

#### 1 重要な非資金取引

該当事項なし

### Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

- 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務  
該当事項なし
- 2 企業債の償還に係る他会計の負担  
貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は196,469,015円である。
- 3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項  
該当事項なし
- 4 引当金の取崩し
  - (1) 賞与引当金の取崩し  
該当事項なし
  - (2) 法定福利費引当金の取崩し  
該当事項なし
  - (3) 貸倒引当金の取崩し  
令和8年度において、不能欠損による損失に充てるため貸倒引当金156,661円を取り崩す。

### Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

- 1 リース会計に係る特例措置  
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借借取に係る方法に準じた会計処理によっている。

### Ⅴ. 重要な後発事象

該当事項なし

### Ⅵ. その他の注記

該当事項なし